

◎老年者控除の復活では格差拡大に

＝所得制限付き「老年者手当」が望ましい ― 高山憲之一橋大特任教授＝

時事通信社配信『401k 情報－ 401k News』Vol.1063 2010年9月14日号

高山憲之一橋大特任教授らは、14日公表した「子ども手当の所得に与える影響のマイクロシミュレーション」の中で、民主党がマニフェストで主張している「老年者控除（50万円）の復活」と「公的年金等控除の20万円引き上げ」を盛り込んだ試算を行った。それによると、2つの施策による減税効果は3000億円になるという。

ただ、「（これらの措置は）高所得階層に有利な所得控除を整理する一方、手当てに切りかえることで“下への格差拡大”を食い止める、という民主党のスローガンに逆行しており、整合性がない」と指摘。代替案として、この3000億円を使って、所得制限付の「老年者手当（補足年金）」を実施するように提案している。

具体的には、65歳以上で、公的年金の受給額が年間50万円以下の人を対象に、1人年額約24万円弱を支給する。その際、単身者世帯は年間収入80万円未満、2人以上世帯では同160万未満の受給資格を設けると、対象者は約125万人になるという。（了）

【内閣府経済社会総合研究所】子ども手当の所得に与える影響のマイクロシミュレーション＜高山憲之一橋大特任教授、白石浩介三菱総合研究所政策・経済研究センター主席研究員＞